

報告事項 2 令和 7 年度事業計画及び収支予算について

令和 7 年度事業計画 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日)

上下水道分野の施策の概況については、地震対策、浸水対策、老朽化対策、広域連携、官民連携、DX、省エネ・創エネ、脱炭素、汚泥肥料化等の様々な施策が進められています。特に、官民連携については、上下水道ともにウォーターPPPの取り組みが強く進められています。また、能登半島地震による上下水道施設の復旧・復興が引き続き強く進められています。

水コン協は、平成 27 年度に水コン協ビジョン（AWSCJ Vision 2015・2025）を策定し、「これからの上下水道サービスの担い手としての挑戦」をコンセプトとして、さまざまな活動に取り組んできました。令和 7 年度はビジョンの最終年となるため、引き続き新しいビジョンを策定することとし、令和 5 年度に着手し令和 6 年度には本格化しました。新ビジョンでは、「地域社会の持続を支える水インフラマネジメントの実践」をコンセプトとし、上下水道マネジメントの挑戦から実践のステージと捉え、地域社会の持続を支える担い手として「水インフラマネジメント」に寄与していくこととし、水インフラマネジメントの実践、水コンサルタントの使命、協会の取り組みを示していくこととしています。また、ビジョンの策定後、直ちに協会として取り組むべき行動計画を策定していきます。

水コン協では広報戦略の策定に取り組んでおり、令和 6 年度内に策定することとしています。水コンサルタントの認知度の向上、担い手の確保、協会と会員の協力による効果的な広報活動を行うために広報戦略を策定し、動画や SNS など様々な広報ツールを活用して広報を行っていくこととしています。水コンサルタントの役割について積極的に情報発信し、広く一般の方々に対する理解を深めるよう努力してまいります。特に、担い手不足の状況下で人材確保策は極めて重要であり、これからを担う世代に対して水コンサルタントの仕事を知ってもらうための広報活動に取り組んでまいります。

官民連携に関しては、関係者によりウォーターPPPの導入が強力に進められているところであり、国の PPP/PFI 推進アクションプランでは、上下水道分野での事業件数 10 年ターゲットは水道・下水道それぞれ 100 件ずつとされています。水コンサルタントに新たなビジネス機会の拡大が期待され、社会に大きく貢献できるよう取り組んでいきます。

広域連携に関しては、人口減少等による料金収入減少、施設の老朽化、職員の減少等により経営環境が厳しさを増し、持続的な経営の確保が求められています。そのため、上下水道の広域化の計画の策定が進められ、全ての都道府県において水道広域化推進プランおよび汚水処理の広域化・共同化計画が策定されたところであり、広域化に係る施設整備が進められています。水コン協としても貢献できるよう積極的に取り組んでいきます。

DX に関しては、施設の老朽化、担い手の減少、人口の減少、料金収入の減少など、上下水道の事業環境はより一層厳しくなっており、上下水道サービスの提供を持続するには、

データ・情報・知識等の資源をデジタル技術により活用し、効率化を図る上下水道 DX の推進が必要です。このような中、昨年度、国において上下水道 DX 推進検討会が設置され、上下水道 DX の推進に係る具体的方策の検討を行うこととされたところです。水コン協としても積極的に取り組んでいきます。

下水汚泥の肥料化に関しては、食料安全保障強化政策大綱に基づき、政府として下水汚泥肥料の利用拡大策が進められています。脱炭素化については、バイオガス発電、下水熱交換、汚泥高温焼却等創エネ・省エネ技術により脱炭素化が進められています。水コン協としても引き続き積極的に取り組んでいきます。

防災・減災、国土強靱化については、上下水道分野においても一層強化することとされており、令和 7 年度までの防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策を引き続き進めることとされています。能登半島地震では上下水道や各インフラに甚大な被害が発生し、水コン協及び会員会社は被災事業体を継続的に支援してきました。また、埼玉県において下水道管の破損に起因する大規模な道路陥没事故が発生しました。硫化水素によるコンクリートの想定を超える腐食があったと考えられ、最大規模の事故となりました。今後、自治体により全国一斉調査が行われることとなっています。水コンサルタントとして原因究明、未然防止策、復旧方法などについて、積極的に提案し、貢献していきたいと考えています。今後も引き続き、適切にインフラマネジメントを行い、災害時支援協定締結、災害時支援者育成などの支援を行い、社会に貢献できるよう取り組んでいきます。

公共工事の品質確保については、公共工事の品質確保のために調査・設計の品質が重要な役割を果たしていることから、水コン協では、国や事業体等に対する要望と提案活動の中で、「持続可能な社会に向けたコンサルタントの積極的な活用」、「働き方改革及び災害時対応に向けた環境整備」、「適正な予定価格の設定と技術力によるコンサルタントの選定」について引き続き協力をお願いしていくことにしています。

上下水道事業の国の令和 7 年度予算案については次のとおりです。

上下水道について、社会資本総合整備は 1 兆 3344 億円（対前年度比 0.97 倍）で、うち社会資本整備総合交付金が 4874 億円（対前年度比 0.96 倍）、うち防災・安全交付金が 8470 億円（対前年度比 0.97 倍）です（上下水道はこの内数）。

また、水道施設整備費・下水道事業費等（個別補助金）は 1384 億円（対前年度比 1.23 倍）で、うち上下水道が 64 億円（対前年度比 2.07 倍）、うち水道が 203 億円（対前年度比 1.18 倍）、うち下水道が 1117 億円（対前年度比 1.21 倍）です。個別補助金の内訳として、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費が 36 億円（対前年度比 1.20 倍）、水道施設整備費が 202 億円（対前年度比 1.19 倍）、下水道防災事業費が 1023 億円（対前年度比 1.27 倍）、下水道事業費が 86 億円（対前年度比 1.00 倍）等となっています。

このほか、新規事項として、上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保、最適で持続可能な上下水道への再構築、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費の創設、災害復旧の制度拡充があります。

これらの施策の実施にあたって、水コンサルタントの役割は極めて重要なものです。水

コン協としては、引き続き、関係機関と協力し、上下水道事業の持続的な発展に向けて努力してまいります。もって、公益社団法人として公益の増進に寄与していくこととしています。

令和 7 年 4 月には、水コン協が昭和 60 年 4 月に設立されてから満 40 年となります。これを機会に水コン協の存在価値を広くアピールするとともに、今後の上下水道コンサルタントの目指す役割、方向性を示すため、先述の新ビジョンの策定のほか、記念事業を実施してまいります。

以下に、上記方針を踏まえた詳細な事業方針を示します。

I 令和7年度事業計画及び予算編成の特徴

令和7年度は、次の内容に取り組みます。

1 主要事項

- (1) 新ビジョン策定
- (2) 協会設立40周年記念事業（水坤記念号、記念技術座談会、記念誌、記念品等）
- (3) ウォーターPPPへの取り組み
- (4) 広報戦略の実践
- (5) 下水道展'25 大阪への出展

2 基本方針

- (1) 人材確保支援
 - 1) 会員企業の条件整備
 - ・経営力の確保、向上
 - ・職場環境の改善
 - 2) 事業環境の改善
 - ・新規業務等に関する仕様書・歩掛提案
 - ・調達制度等の改善
 - 3) イメージアップ
 - ・学生・学校への働きかけ
 - ・こども・市民等へのアピール
 - ・業務成果のアピール
- (2) 技術・品質・倫理向上支援
 - 1) 新技術の開発
 - ・新技術に関連するマニュアル整備
 - ・新たな技術動向に対応するための異業種・事業体との情報交換、DXの推進、導入普及支援
 - 2) 技術向上
 - ・研修、講習会の開催
 - 3) 業務品質の確保
 - ・品質確保方策の推進
 - 4) 倫理向上
 - ・コンプライアンスに関する講習会の開催、情報提供
- (3) 多様な官民協働の促進
 - 1) 人材の育成、事業運営関連手法の開発・普及促進
 - ・上下水道事業運営支援手法及び官民連携手法等について調査研究・普及活動・研修
 - ・事業運営に資するシステム等について提案し、その普及を促進
 - 2) 非常時の対応力強化

- ・災害支援協定（業界団体含む）締結と円滑な運用、支援者育成の推進、委託業務の実態調査と課題抽出

（４）協会活動の強化

1) 協会経営の改善

- ・本部、支部の経営計画、会員数の確保

2) 本部と支部との連携強化

- ・本部役員と支部役員の連携強化

Ⅱ 詳細事業計画

凡例 ()内は、公益社団法人認定申請の区分

公益目的事業＝(公)

収益等事業等＝(他)

【 】内は、委員会名又は支部名

1 調査研究・資料収集 (公)

1) 調査研究(独自)

- ① 技術報告集第 40 号の発行 【技術・研修】
- ② 水道技術座談会の開催 【技術・研修】
- ③ 主要機関発行物の検索案内 【技術・研修】
- ④ 産学共同研究 【対外活動】

2) 調査研究(受託)

【受託調査研究】

継続 5 件 予定

3) 出版及び情報発信

- ① 広報誌「水坤」年 3 回発行 部数 計 12,900 部 【水坤編集部会】【支部】
- ② 水環境教育資料
 - ・【総務】【対外活動】「エアリス」印刷・配布
 - ・【関西】「水のこと」配布、HP 掲載
- ③ 水コン協活動の情報発信、リーフレット作成 【対外活動】【支部】

4) 要望活動

- ① 要望と提案 【対外活動】【支部】
 - ・令和 7 年度版(本編および付属資料)作成
 - ・事業体の制度導入状況フォローアップ調査の実施
- ② 国への要望、提案、政策提言 【対外活動】【上水道】【下水道】
 - ・国土交通省上下水道審議官グループ幹部との意見交換、政策提言
- ③ 事業体等の意見交換会の開催 【対外活動】【上水道】【下水道】【支部】
 - ・日本下水道事業団との意見交換
 - ・日本下水道協会下水道意見交換会議
 - ・【北海道】北海道開発局、北海道、札幌市等との意見交換会
 - ・【東北】要望と提案活動
 - ・【関東】要望と提案活動、下水道事業座談会、日本水道協会関東地方支部総会 PR 活動
日本下水道事業団との実務責任者会議、関係団体等との意見交換会
 - ・【中部】下水道研修会における事業体との意見交換会、愛知県・名古屋市との意見交換
 - ・【関西】2 府 4 県意見交換会、日本下水道事業団との実務責任者会議
 - ・【中国・四国】事業体との意見交換等
 - ・【九州】事業体との意見交換、日本水道協会九州地方支部総会要望活動

5) 提案活動

- ① 広報戦略の実践 【対外活動】
 - ・人材確保のための広報戦略の実践
- ② 水道施設設計業務歩掛の改定要望(提案)と独自歩掛の作成と検討 【上水道】
 - ・耐震工法指針 2022 年版発刊に伴う歩掛改訂
 - ・アセットマネジメント業務積算歩掛(案)改訂の検討
 - ・管路の基本設計歩掛の検討
- ③ 下水道標準歩掛の改定提案と独自仕様書・歩掛の作成と提案 【下水道】
 - ・関連法規改正、指針改定に伴う歩掛改定の検討
- ④ ビジョン、中期行動計画 【企画】【支部】
 - ・次期ビジョンおよび中期行動計画の策定
- ⑤ 業界関係者との連携 【企画】
 - ・事業マネジメント技術の向上とその普及に向けた業界団体との意見交換会
 - ・他協会との連携
- ⑥ 事業運営支援手法・官民連携の理解、普及促進 【企画】
 - ・「契約方法」を整理した水コン協内部の企業向けリーフレット作成
 - ・水コン協が求める統括管理業務内容の提示
 - ・ウォーターPPP に関する講習会

2 育成 (公)

- ① 学校等への働きかけ 【対外活動】【総務】【支部】
 - ・学校訪問(大学・高専等)
 - ・学校(大学・高専等)への働きかけのための動画、パンフレット等ツールの作成
 - ・学校、市民等へのアピールに向けた調査、一般向け講習会、リーフレット作成
 - ・【関東】下水道出前講座
 - ・【中部】「水」出前授業、水源涵養(長野県木曽町)
 - ・【関西】夏休み水の教室
- ② 第 35 回技術研究発表会 【技術・研修】
- ③ 本部および支部講習会 【技術・研修】【支部】
- ④ 技術講習会等(支部主催) 【支部】
 - ・【北海道】技術講習会
 - ・【東北】技術講習会
 - ・【関東】技術講習会
 - ・【中部】技術講習会
 - ・【関西】技術講習会／技術士試験対策講習会／技術講座
 - ・【中国・四国】技術講習会／日本技術士会共催講演会／管路更生工法講習会
日本ダクタイル鉄管協会共催セミナー
 - ・【九州】技術講習会

- ⑤ CPD 制度運営・広報 【CPD 部会】
 - ・プログラムの審査、承認
 - ・CPD 記録証明の審査、承認、証明書発行、記録の監査
- ⑥ 講師・委員の派遣 【関係委員会】

3 災害時支援（公）

- ① 災害時支援協定の締結と円滑な運用 【災害時支援】【支部】
 - ・災害時の支援についての運営、本部・支部の災害訓練の実施
 - ・災害時の活動に関する要領の改訂
- ② 支援者育成講習の充実・実施 【災害時支援】【支部】
 - ・災害時支援者育成講習会の開催
- ③ 災害時支援における知見向上、普及、省力化
 - ・災害時支援マニュアルの改訂、災害査定図書作成業務委託仕様書(案)の見直し、災害時における活動の情報収集
- ④ 下水道災害時支援連絡会議 【災害時支援】【支部】
 - ・災害時連絡訓練、各ブロック連絡会議、全国代表者連絡会議
 - ・【北海道】北海道下水道災害対策会議

4 資質向上（他）

- ① 魅力ある職場づくり 【総務】【支部】
 - ・会員企業及び所属社員等の実態調査結果を踏まえた協会施策の方向性検討
 - ・魅力ある職場づくり推進セミナー
 - ・労働環境整備の状況に関するフォローアップ調査
- ② 経営状況の把握 【総務】【支部】
 - ・国交省 DB を活用した経営分析結果報告書のデータ更新
 - ・経営指標から見る水コン協会員会社の経営実態調査
- ③ 倫理綱領順守に関すること 【倫理】【支部】
 - ・倫理綱領の順守徹底
- ④ 技術研修会等 【支部】
 - ・【北海道】若手社員技術研修会／施設見学会
 - ・【東北】記念講演会／次代を担う技術者研修会／現場見学会／技術見学会／
 - ・【関東】施設見学会／水道関係者現場技術研修会／若手社員研修会／
他団体・企業による技術説明会
 - ・【中部】下水道研修会／技術見学会／若手研修会
 - ・【関西】施設見学会／人材育成交流会
 - ・【中国・四国】施設見学会
 - ・【九州】研修講演会

⑤ 法令順守講習会等

【支部】

- ・【北海道】独占禁止法等研修会
- ・【東北】コンプライアンス研修会
- ・【関東】コンプライアンス講習会
- ・【中部】コンプライアンス講習会
- ・【関西】コンプライアンス研修会
- ・【中国・四国】独禁法講習会
- ・【九州】コンプライアンス研修会

5 イベント活動等（他）

① 下水道展'25 大阪への出展

【対外活動】【関西】

② 小学生を主たる対象とする広報活動

- ・広報用パンフレット配布等

【対外活動】

- ・【北海道】水環境パネル貸出し

③ 水環境の保全に関する一般市民参加型の諸活動

- ・社会貢献活動支援

【対外活動】

- ・【東北】広瀬川 1 万人プロジェクト／仙台市下水道フェア

- ・【関東】身近な水環境の全国一斉調査／荒川・下水道フェスタ 2025

- ・【中部】下水道フェア

- ・【関西】水環境全国一斉調査

- ・【中国・四国】下水道ふれあいフェア／建設技術フォーラム 2025

- ・【九州】ラブ・アース 2025 in ふくつ／福岡市技術イベント

④ 「水の写真コンテスト」後援

【総務】

6 厚生事業等（他）

① 水コンサルタント賠償責任保険事業

【総務】

② 表彰の実施

【総務】【関東】

③ 会員所属職員を対象としたスポーツ大会等

【支部】

④ 賀詞交歓会

【北海道】【中部】【九州】

Ⅲ 会議等(法人)

1 総会

第 44 回通常社員総会 6 月 12 日(木) アルカディア市ヶ谷(東京都)

2 理事会等

- ① 理事会 3 回(5 月、6 月、3 月)
- ② 業務執行理事会 2 回(9 月、12 月)

3 本部会議、委員会等

- ① 正副会長会議 4 回
- ② 表彰審査会 1 回
- ③ 総務委員会 3 回
(中期行動計画推進 WG 適宜)
- ④ 倫理委員会 2 回
- ⑤ 企画委員会 3 回
(事業運営支援小委員会 4 回)
- ⑥ 対外活動委員会 3 回
(対外活動小委員会、下水道展小委員会、品質確保 WG 随時)
- ⑦ 水坤編集部 2 回
- ⑧ 災害時支援委員会 3 回
(災害時支援者育成小委員会 5 回)
- ⑨ 上水道委員会 3 回
(上水道小委員会 4 回)
- ⑩ 下水道委員会 3 回
(計画・施設・管渠・情報の各小委員会 2 回)
- ⑪ 技術・研修委員会 3 回
(実行委員会 2 回、耐震対策小 3 回程度)
- ⑫ CPD 部会 4 回
- ⑬ 受託調査研究委員会 2 回

4 支部活動

- 1) 全体協議会 各支部 1 回
- 2) 運営委員会

- ①北海道 3回、②東北 4回、③関東 4回、④中部 6回、⑤関西 5回、
⑥中国・四国 2回、⑦九州 4回
- 3) 支部長連絡会議 1回
- 4) 本部・支部意見交換会 各支部 1回ずつ

以上